



特集

ブロードバンド時代へ
新機軸を模索する事業者

岐路に立つ二種ビジネス

自 前のネットワークを保有しない第二種通信事業者が、自由に通信市場に参入する道が開かれた85年の通信改革から15年。その事業者数は2000年12月末時点で8500社を超えている。多くの事業者が厳しい状態の中で多様なサービスを提供してきたものの、インターネットの急速な普及とともに市場ニーズの変化が二種事業者のビジネスを根底から変えようとしている。I-T(情報技術)戦略をリードする総務省は今年、事業区分の見直しを含む電気通信事業法改正に着手する構えだ。転換期を迎えた二種事業者の現状と今後の可能性を探ってみた。



PART 1

市場動向

事業区分廃止で開かれる「パンドラの箱」 新規領域バーチャルキャリアに活路も

「インターネットビジネス市場拡大の原動力は、通信事業者、ISP、コンテンツプロバイダー、料金回収業者、Web運営会社と機器ベンダーが互いにオープンな競争環境を通じて市場を活性化させた点にある」。二種事業者約400社が加盟するテレコムサービス協会(テレサ協、会長・一力健電通国際情報サービス会長)は3月6日、総務省の情報通信審議会部会のヒアリングに際して、NTT東西のLモードサービスのオープン化の実施を求めた。この主張は、かつてNTTのISP事業「OCN」参入の時と同じ論理である。というのも、NTTに続いてDDIの「DION」や日本テレコム「ODN」が相次いで市場投入され、それまでISPを手がけてきた二種事業者の経営を圧迫してきた苦い経験があるからだ。体力勝負の通信市場で資本力の乏しい二種事業者、ベンチャー企業が自由競争に果たして生き延びられるのか。真の競争ルール確立が問われている。

VAN、回線リセール需要は後退

公正取引委員会の競争政策研究会は昨年6月、「通信市場への新規参入を促進し、市場における競争を活性化させ

る観点から、第一種および第二種の区分を廃止すべきだ」と提言。この思い切った規制緩和策と同様の指摘を通産省や経団連も打ち出し、監督官庁の郵政省を突き上げる格好となった。これまでである面で規制に守られてきた通信業界にも大きな波紋を呼んだ。事業区分の廃止が本当に必要条件なのか。

テレサ協が昨年11月にまとめた全国二種事業者のアンケート調査結果によると、二種事業者の46%が赤字経営に陥っていることが浮き彫りになった。経営規模は中小やベンチャーが多く、売り上げ金額も全体で10億円未満の事業者が半数以上を占めて、黒字といっても1億円以上の経常利益を計上している事業者はわずか3%とかなり厳しい状況だ。

その要因は、「回線費用が大きな負担である」という回答が多く、経営課題として「設備投資の負担」が重くのしかかっているという実態を指摘している。一方で、提供サービスの上位はホームページ構築サービスなどを含むコンテンツ流通、インターネット接続サービス、サーバーレンタル、EC・EDI関連サービスの順となっており、インターネット関連のサービスで占めている。5年前まで二種事業者の主要な「飯のタネ」だった